

事業者意識調査結果の概要

【アンケート対象者】

- 令和3年7月20日現在、東近江市内の事業所300社を無作為に抽出
- 回収数 141件 / 298件 (回収率 47.3%)

【回答者属性について】

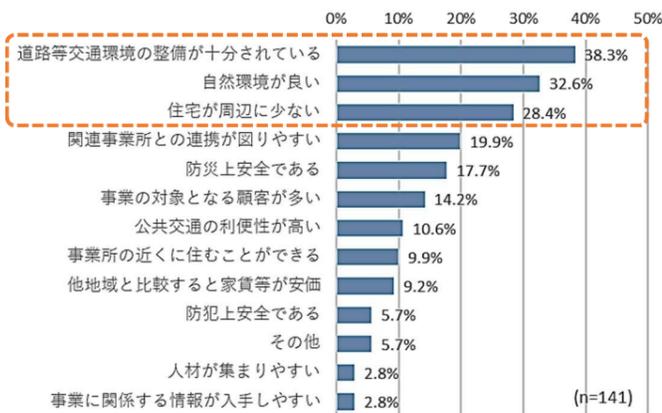
- 「製造業」が39.0%と4割近くで最も多く、次いで「医療、福祉」と「小売業」が1割前後
- 立地地域は、湖東地区が2割近く、八日市地区、五箇荘地区、能登川地区、蒲生地区が1割前後
- 従業員数は、10人以上100人未満の中小規模の事業所が8割

■事業所の立地を促進するために必要な取組

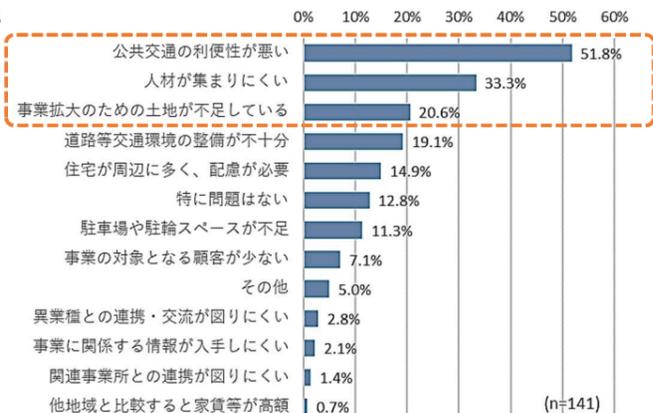
事業所の立地を促進させるためには、「公共交通機関の利便性向上」「人材の確保」「事業拡大のための用地確保」が必要と考えられる。

- 立地場所の魅力(メリット)としては、「道路等交通環境の整備が十分にされている」が約4割、「自然環境が良い」が3割。
- 問題点(デメリット)として、「公共交通機関の利便性が悪い」が半数以上、次いで3割の事業所が「人材が集まりにくい」と回答している。

Q: 立地場所の魅力(メリット)



Q: 立地場所の問題点(デメリット)

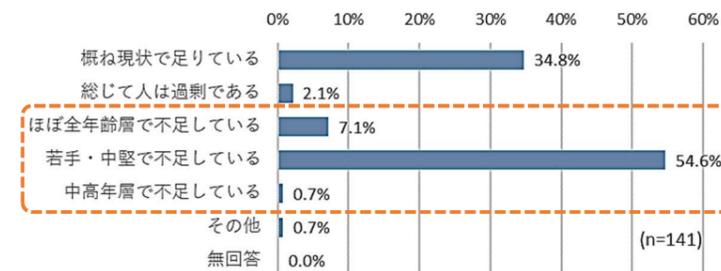


■多くの事業所で雇用確保が喫緊の課題

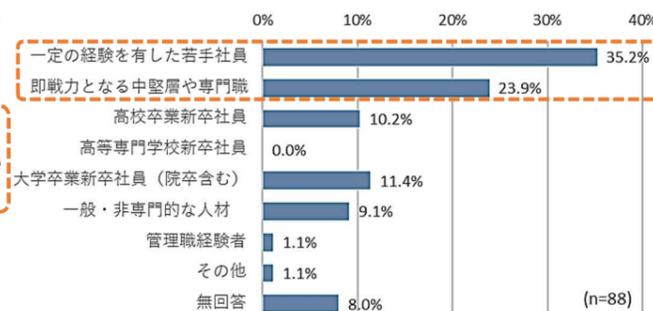
多くの事業所で若手・中堅職員の人材不足は深刻な状況であり、雇用確保対策が必要と考えられる。

- 6割以上の事業所が人材不足と回答しており、特に若手・中堅をあげる事業所が半数以上となっている。
- 求める人材としては、第二新卒や即戦力となる人材が求められており、人材の確保が喫緊の課題となっている。

Q: 雇用の状況について



Q: 求めている人材について

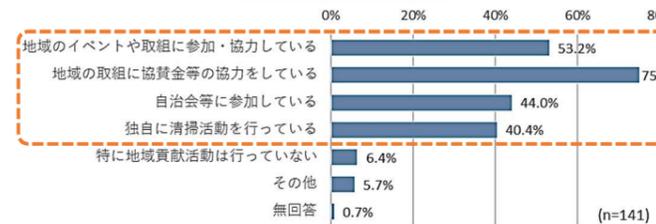


■地域への貢献活動は様々

地域の取組への協賛金等の協力のほか、地域のイベントや取組への参加・協力、自治会活動等への参加など多くの事業所が地域活動に取り組んでいる。

- 地域への取組に協賛金等で協力している事業所は7割を超えており、地域でのイベントへの参加や自治会活動への参加が5割前後となっている。
- 特に地域貢献活動には参加していないと回答した事業所は1割未満となっている。

Q: 地域への貢献活動

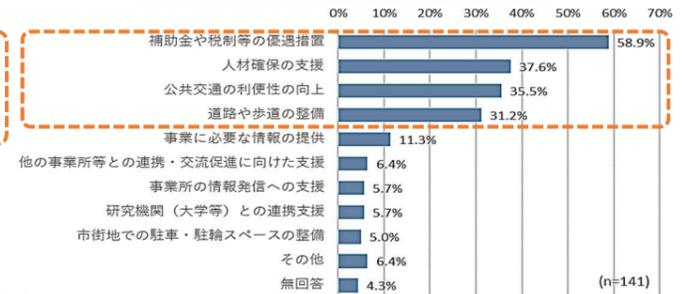


■東近江市からの支援で期待すること

補助金や税制等の優遇措置や人材確保支援、公共交通や道路環境の整備などが求められている。

- 東近江市からの支援として期待することは、「補助金や税制等の優遇措置」が58.9%と最も多く、次いで「人材確保の支援」及び「公共交通の利便性の向上」を4割近くの事業所が求める支援策として選択している。

Q: 東近江市からの支援として期待すること

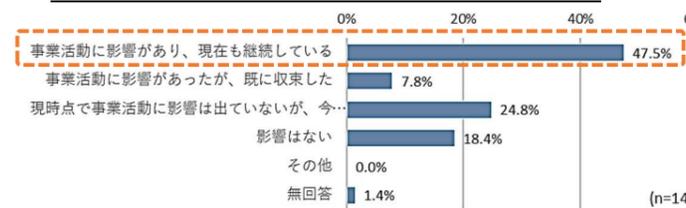


■新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響が継続

影響ありと6割が回答。現在も半数近くの事業所で影響が出ており、継続した支援が必要

- 新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響については、事業活動に影響があり、現在も継続していると47.5%が回答しており、既に収束した7.8%と比較するとその影響が現在も継続している事業所が多くなっている。

Q: 新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響



回答した事業所113件にその影響(今後の想定も含む)について聞くと「売上・受注等の減少」や「クラスター発生や感染防止対策など」、世界的な感染拡大による「資材・原材料の調達(不足や高騰等)」、「雇用抑制・人員不足」など、多方面への影響があげられている。

■事業活動を行う上での課題など

人材の確保や育成などの「人材確保・処遇改善」、資金確保や時代のニーズに沿った事業展開などに対する「資金確保・事業内容」などの事業活動への支援が必要となっている。

【人材確保・処遇改善】

- 優秀な人材が欲しいですが、高校からはなかなか応募がもらえない。優秀な中途キャリアの斡旋を望む。(製造業)
 - 人材の確保が悩み。交流の場がもっと欲しい。(製造業)
 - 介護職員の高齢化も進んでおり、市でも介護職員初任者研修の受講開催等、新たな介護職員確保の動きかけを(医療・福祉)
- 【資金確保・事業内容】
- 市発注の工事委託等ができるだけ市内業者への優先発注と工事種別分離発注を進めて欲しい。(建設業)
 - 少子高齢化による加入世帯等の減少傾向と収入減(サービス業)

■東近江市の産業振興や経済活性化のために特に必要と思われること

「人口増加」、「企業誘致・支援」、「公共交通の改善」、「道路整備」などが求められている。

【人口増加】

- 若者中心のまちにする事が経済活性の近道と思われる。(建設業)
- 日本人の人口を増やすことはほぼ不可能であり、労働者として外国人に依存する方向であると思う。公的支援として、外国人の語学教育を進めて欲しい。(製造業)

【公共交通の改善】

- 近江鉄道等の公共機関の存続(建設業・製造業・小売業)
- 市内の公共交通。特にちょっとバスの本数増(サービス業)

【道路整備】

- 周辺地域とのアクセス、道路整備(複車線)、近江八幡・甲賀・湖南・彦根方面及び三重県方面の渋滞解消(製造業)